



消費税10%はキツパリ中止を！ 国への要請

高知県で20議会が意見書を可決

消費税が2014年4月に8%になってから、毎月24日の宣伝や市場などでの街頭署名行動のなかで、「増税されて暮らしが苦しくなった。何とかならぬいか」との悲鳴にも似た声が出され、その声は日を追うごとに強くなるばかりです。

消費税をなくす高知県の会と各界連絡会、民主商工会が県、市町村議会に対し「2019年10月の消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書採択のお願い」の陳情書を作製し、要請してきました。

昨年の12月議会からは、TPPの問題と10%にともない導入されるインボイス制度が農家に多大な影響を与えることもあり、農民連も一緒に、4団体で陳情書を提出しました。

県や県内34議会のうち、現在20議会が可決し「増税するな」の要請が国に出されています。それぞれの議会で共産党や民主的な議員さんたちが非常に苦勞しながら、頑張った成果です。

町民が傍聴、可決させる

いの町議会は、2人の共産党議員と協力し合っている無党派の議員がいますが、増税反対の意見

2019年10月の消費税10%への引き上げを中止することを求める意見書を採択した議会

須崎市、香美市、土佐市、土佐町、大豊町、奈半利町、本山町、いの町、越知町、大月町、佐川町、黒潮町、四万十町、田野町、芸西村、北川村、日高村、馬路村、三原村、南国市（慎重な判断を求める）

書が委員会では否決されました。

このままでは本会議も否決されると、当日の朝から共産党議員2人が宣伝カーを出し、町内を駆け回り、「みなさん、傍聴にきてください」と訴えました。詰めかけた町内の人たちの前で、どの議員も否決に回ることはずいぶん、全会一致で可決しました。

共産党議員に連絡し、ご協力をお願いしていますが、1人で市民・町民のために頑張っている議員もいます。「頑張ってみるけどわからんよ」と言われます。そんななかで、これだけ可決にこぎつけたのは、すごいことです。とくに、大きな市議会では、その苦勞は大変です。

南国市議会では、何としても増税反対！の意見書を上げたいとして「『慎重審議』ではどうか？」他の議員さんに尋ねたら「そんなら賛成できるよ」ということで、「消費税10%への再引き上げについて慎重な判断を求める意見書」を採択しました。

地域経済を破壊する増税中止

四万十市議会では、3月議会に出す予定で、四万十民商と相談し運動をはじめています。そうしたなかで、馬路村、三原村、北川村、越知町などでは、共産党や民主的な議員さんが一人もいなくとも議会で可決されたのは、ビックリでした。過疎のなかで、馬路村のようにゆずなど特産物を全国に出しているところ、消費税の増税は、特にひびくとだと思えます。

高知県は9人以下の小規模事業所は全事業所の約8割を占めています。従業員数でも約3割を占めています。その多くが免税業者です。10%に増税されたら、これらの業者が廃業においこまれることとなります。県民のくらしと地域経済を破壊する消費税増税はストップさせましょう。

消費税をなくす高知県の会
事務局長 金子 陽子さん